

# 平成 28 年度 兵庫の国保

## < 目 次 >

### ○ 平成 28 年度国民健康保険事業の概況

1	一般状況	
(1)	制度の概要	1
(2)	世帯数及び被保険者数	2
(3)	地区別状況等	2
2	国民健康保険財政の決算状況	
(1)	決算収支の状況	7
(2)	実質収支の状況	8
3	市町保険者の財政収支の状況	
(1)	決算収支の状況	9
(2)	実質収支の状況	9
(3)	収入の状況	10
(4)	支出の状況	10
(5)	分析	10
(6)	退職者医療に係る収支状況	11
4	組合保険者の財政収支の状況	15
5	保険給付の状況	
(1)	医療費総額	17
(2)	一般被保険者の状況	24
(3)	退職被保険者等の状況	26
(4)	その他の給付	27
6	国民健康保険料（税）の状況（市町分）	
(1)	賦課の状況	29
(2)	調定及び収納状況	29
(3)	一般・退職被保険者等別調定及び収納状況	30
7	国民健康保険組合の保険料の状況	32
8	医療費適正化事業の状況	
(1)	レセプト点検の状況	33
(2)	医療費通知の状況	35
(3)	保健事業の状況（市町）	36
9	国民健康保険直営診療施設の状況	
(1)	一般状況	37
(2)	決算状況	37
(3)	今後の課題	39

### ○ 統計表（別途 Excel ファイル・兵庫の国保（データ））

# 平成28年度 国民健康保険事業の概況

1 一般状況

(1) 制度の概要

国民健康保険制度は、原則として被用者保険の適用者及び後期高齢者医療制度の適用者以外の一般国民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするもので、被保険者は、一般被保険者及び退職被保険者等の2種類に分かれている。

保険給付の状況及び財源等は、表-1のとおりである。

表-1 制度の概要

(平成29年3月31日現在)

被保険者の構成	保 険 給 付			財 源	
	医 療 給 付		その他の給付	国庫負担金等	保険料(税)
	療養の給付 (療養費)	高額療養費制度 高額医療・介護合算制度			
一般被保険者 (下記を除く者)  (注1・注3) 0歳~未就学児 8割 就学児~69歳 7割 70~74歳 8割 (現役並み所得者は7割)	自己負担限度額 【70歳未満の者】 ・年収約1,160万円~ 252,600円+(医療費-842,000円)×1% ・年収約770~約1,160万円 167,400円+(医療費-558,000円)×1% ・年収約370~約770万円 80,100+(医療費-267,000)×1%	結核(精神)医療付加金等(一部被保険者)	国庫支出金 医療給付費の41% (国保組合は定率分32%(注2)+財政調整分15%) 県支出金(市町のみ) 医療給付費の9%	各被保険者によって料(税)率が異なる。 軽減額は一般会計から繰り入れる。	
退職被保険者等 (被用者保険の退職者とその家族)	・~約370万円 57,600円 ・住民税非課税 35,400円 【70歳~74歳の者】 ・現役並み所得者 80,100円+(医療費-267,000円)×1% 外来(個人ごと) 44,400円 ・一般 44,400円 外来(個人ごと) 12,000円 ・低所得者 24,600円 外来(個人ごと) 8,000円 ・低所得者のうち特に所得の低い者 15,000円 外来(個人ごと) 8,000円 ※世帯合算、多数該当については、負担軽減措置がある。 ※年間の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減する高額医療・高額介護合算制度がある。	療養給付費交付金(医療給付費-保険料)が支払基金から交付される。			

- (注) 1 退職被保険者等は、国民健康保険組合には適用されず、市町被保険者のみに適用される。  
 2 所得水準の高い国保組合の国庫補助については、平成28年度から5年かけて段階的に見直され、定率補助については、所得水準に応じて13%から32%の補助率となる。なお、組合特定被保険者(新たに健康保険の適用除外承認を受けて国保組合の被保険者となる者等)については、定率分13.0%(前期高齢者交付金等は16.4%)+財政調整分15%。  
 3 70~74歳の被保険者のうち、S19.4.1以前の誕生日の者については、自己負担1割。

(2) 世帯数及び被保険者数

平成28年度末現在の世帯数は、843,212世帯と前年度に比べて28,669世帯、3.29%減少となっており、年度末現在の被保険者数は、1,378,976人で前年度に比べて71,415人、4.92%の減少となっている。

また、被保険者数の減少の内訳を見ると、一般被保険者は54,879人、退職被保険者等は16,536人と、一般被保険者及び退職被保険者双方とも減少している状況である。

平成28年度末現在の国民健康保険加入率は、25.06%で前年度と比べると1.22ポイント減少と平成18年度から11年連続の低下となっている。

年度別一般状況は、表-2及び図-1のとおりである。

表-2 年度別一般状況 (年度末現在)

(単位:人、世帯、%)

区分 年度	兵庫県人口 (A)	国民健康保険 世帯数 (B)	国民健康保険 被保険者数 (C)	国民健康保険 加入率 (C/A)	世帯構成 (C/B)
24	5,555,660	901,086	1,554,350	27.98	1.72
25	5,540,146	895,934	1,529,613	27.61	1.71
26	5,523,347	886,828	1,495,740	27.08	1.69
27	5,519,679	871,881	1,450,391	26.28	1.66
28	5,502,755	843,212	1,378,976	25.06	1.64
28/27	99.69	96.71	95.08	—	—

(注) 兵庫県人口は、各年度の翌年度4月1日現在の人口。(資料 兵庫県推計人口)

表-2-2 年齢別被保険者数 (年度平均)

(単位:人)

区分 年度	総被保険 者数	未就学 児	就学児 ~39歳	40~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	(再掲) 65歳以上
27	1,486,580	45,556	366,584	496,909	302,221	275,310	577,531
構成割合	100%	3.06%	24.66%	33.43%	20.33%	18.52%	38.85%
28	1,428,920	42,543	342,969	468,847	314,029	260,532	574,561
構成割合	100%	2.98%	24.00%	32.81%	21.98%	18.23%	40.21%

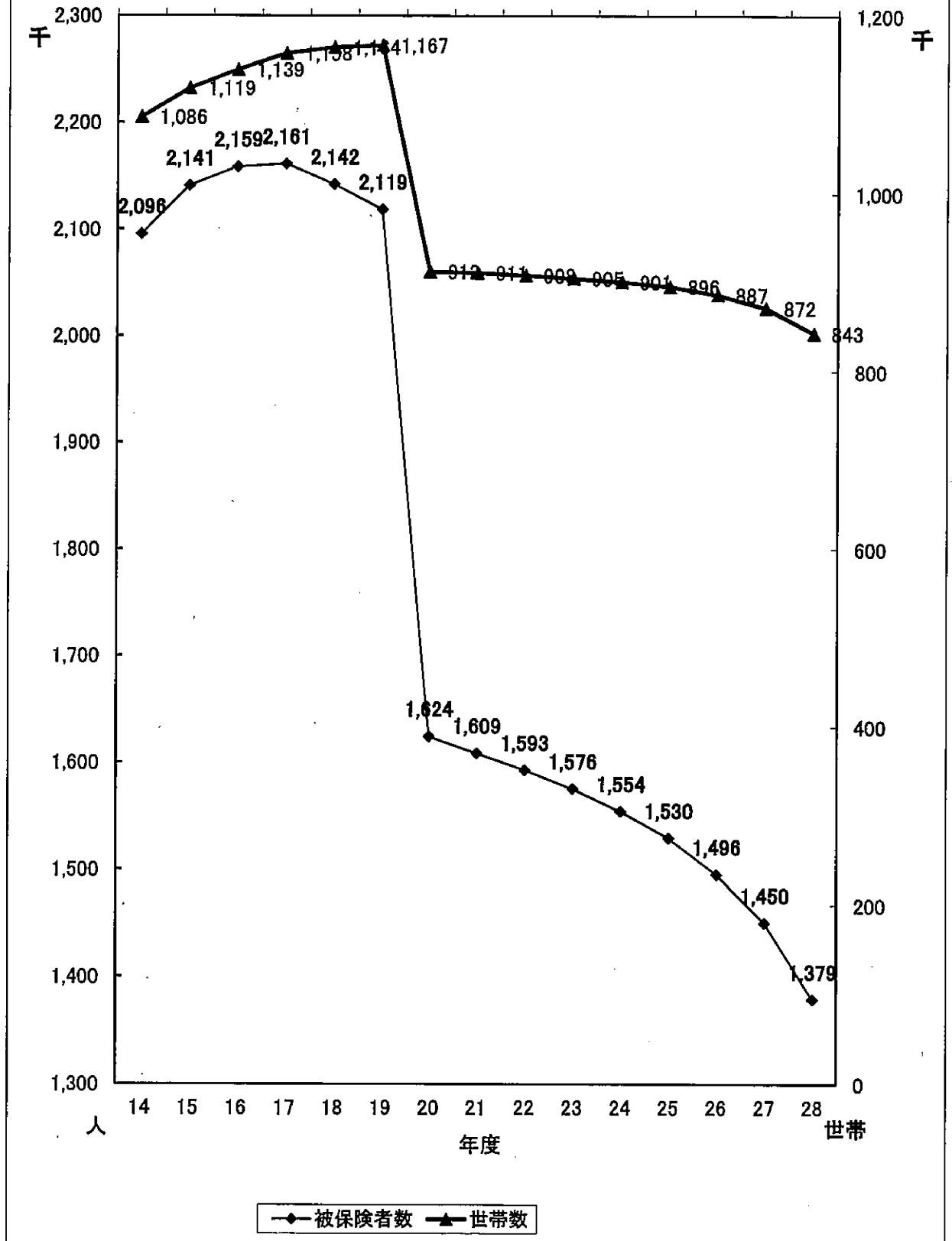
(3) 地区別状況等

地区別一般状況は、表-3のとおりである。

また、地区別の加入率は、表-4のとおりで、淡路地区が30.14%(対前年比1.18ポイント減)で最も高く、人口の約1/3が国民健康保険に加入している。一方、阪神南地区が最も低く21.75%(対前年比1.33ポイント減)となっている。

なお、被保険者の事由別異動状況及び年度別事務職員数は、表-5及び図-2、表-6のとおりである。

図一 被保険者数及び世帯数の推移(年度末現在)



表－3 地区別一般状況（3月～翌2月までの年間平均）

（単位 世帯、人）

保険者名	世帯数	総被保険者数	未就学児	就学児～39歳	40～64歳	65～69歳	70～74歳
神戸	230,877	360,603	10,074	87,732	114,791	79,615	68,391
阪神南	148,762	234,214	6,569	56,191	77,619	50,335	43,500
阪神北	100,192	163,967	4,225	35,327	51,792	38,460	34,163
東播磨	102,434	169,144	4,307	35,357	51,018	42,523	35,939
北播磨	39,750	67,105	1,750	13,369	21,306	16,894	13,786
中播磨	82,829	138,438	4,389	32,763	44,013	31,249	26,024
西播磨	38,276	65,156	1,508	12,823	20,429	16,990	13,406
但馬	25,738	44,077	1,146	8,650	14,763	11,088	8,430
丹波	15,348	25,497	626	4,926	8,202	6,629	5,114
淡路	23,676	41,433	1,100	8,669	14,953	9,787	6,924
市町計	807,882	1,309,634	35,694	295,807	418,886	303,570	255,677
組合計	57,917	119,286	6,849	47,162	49,961	10,459	4,855
県計	865,799	1,428,920	42,543	342,969	468,847	314,029	260,532

表－4 地区別加入率（年度末現在）

地区名	人口(人)	被保険者数(人)	加入率(%)
神戸	1,530,858	347,622	22.71
阪神南	1,033,318	224,704	21.75
阪神北	719,809	157,619	21.90
東播磨	714,248	163,210	22.85
北播磨	269,736	64,681	23.98
中播磨	575,964	133,344	23.15
西播磨	255,809	62,908	24.59
但馬	166,233	42,415	25.52
丹波	104,429	24,676	23.63
淡路	132,351	39,894	30.14
組合計		117,903	
県計	5,502,755	1,378,976	25.06

（注）兵庫県人口は、平成29年4月1日現在（資料 兵庫県推計人口）

被保険者数は、平成29年3月31日現在

表-5 被保険者事由別異動状況

(単位：人)

年度		計	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他
増の事由	24	259,608	43,595	175,442	4,302	7,436	28,833
	25	253,003	42,826	169,234	4,591	7,140	29,212
	26	250,119	43,203	163,251	4,505	6,790	32,370
	27	247,367	43,608	158,659	4,665	6,368	34,067
	28	236,578	44,412	148,637	4,282	6,027	33,220
年度		計	転出	社保加入	生保開始	死亡	その他
減の事由	24	280,731	44,576	134,109	9,714	9,632	82,700
	25	277,451	44,121	140,805	8,749	9,488	74,288
	26	277,683	42,949	139,572	8,277	9,299	77,586
	27	292,526	44,378	144,567	8,184	9,468	85,929
	28	307,882	43,365	155,832	7,248	8,902	92,535
年度		計	転入 転出	社保離脱 社保加入	生保廃止 生保開始	出生 死亡	その他
差引増減	24	-21,123	-981	41,333	-5,412	-2,196	-53,867
	25	-24,448	-1,295	28,429	-4,158	-2,348	-45,076
	26	-27,564	254	23,679	-3,772	-2,509	-45,216
	27	-45,159	-770	14,092	-3,519	-3,100	-51,862
	28	-71,304	1,047	-7,195	-2,966	-2,875	-59,315

(注) 各年度の数值は、4月から3月の総数

(注) その他には、後期高齢者離脱、後期高齢者加入を含む。

表-6 年度別事務職員数 (年度末現在)

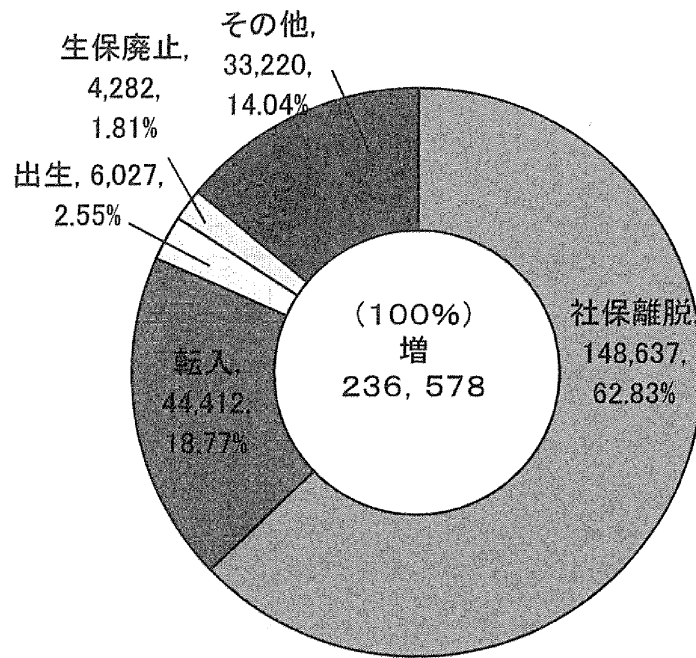
(単位：世帯、人)

年度	世帯数 (A)	被保険者数 (B)	事務職員数 (C)	職員1人当たり 世帯数 (A/C)	職員1人当たり 被保険者数 (B/C)
24	901,086	1,554,350	762	1,183	2,040
25	895,934	1,529,613	769	1,165	1,989
26	886,828	1,495,740	786	1,128	1,903
27	871,881	1,450,391	778	1,121	1,864
28	843,212	1,378,976	778	1,084	1,772

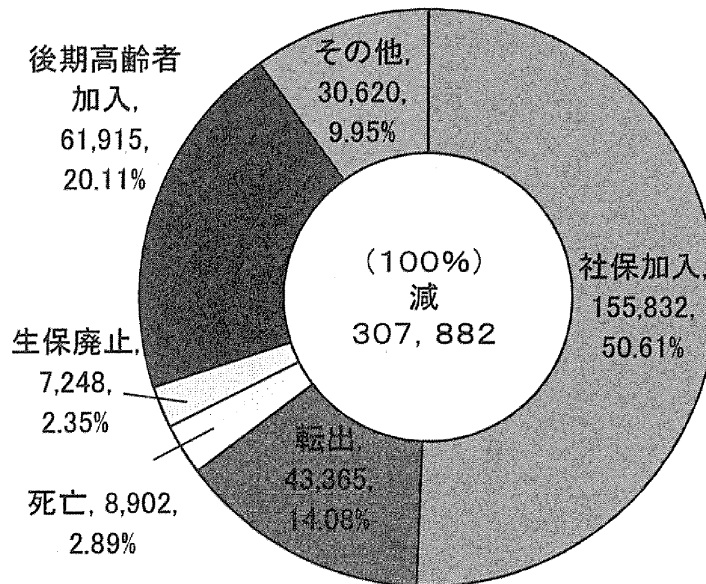
(注) 職員数は、専任・兼任を合算した数



図-2 被保険者異動状況(増)(単位:人)



被保険者異動状況(減)(単位:人)



※ 各割合毎に端数四捨五入のため、計が100%に一致しないこともある。

## 2 国民健康保険財政の決算状況

### (1) 決算収支の状況

平成28年度における国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算収支の状況は、表-7に示すとおり、

収入総額 7,471億 1,592万円  
 支出総額 7,213億 3,968万円  
 収支差引額 257億 7,625万円

となっている。これを個々の保険者で見ると、第3統計表・第2表保険者別経理状況のとおりとなっており、赤字保険者は0保険者となっている。

表-7 決算収支の推移

(単位：千円)

区分	収入 (A)	支出 (B)	差引 (A)-(B)	赤字保険者	赤字額	
24	市町	597,102,813	583,634,359	13,468,454	2市	1,919,718
	組合	37,964,421	34,465,630	3,498,791	—	—
	県計	635,067,234	618,099,989	16,967,244	2市	1,919,718
25	市町	607,193,203	594,262,429	12,930,774	2市	1,776,193
	組合	38,512,367	34,042,335	4,470,031	—	—
	県計	645,705,570	628,304,764	17,400,806	2市	1,776,193
26	市町	612,671,412	600,920,541	11,750,871	2市	1,540,661
	組合	38,966,456	34,083,582	4,882,874	—	—
	県計	651,637,868	635,004,123	16,633,745	2市	1,540,661
27	市町	709,820,613	699,763,890	10,056,724	2市	1,237,912
	組合	39,290,838	34,134,551	5,156,287	—	—
	県計	749,111,452	733,898,441	15,213,011	2市	1,237,912
28	市町	707,811,689	687,951,122	19,860,567	—	—
	組合	39,304,234	33,388,553	5,915,681	—	—
	県計	747,115,923	721,339,675	25,776,248	—	—

(注) 端数四捨五入のため「差引」欄の額は、「収入-支出」の額と必ずしも一致しない。

(2) 実質収支の状況

決算収支差引額から退職者医療制度に係る決算額、国庫支出金精算額及び未払額を加減調整した実質収支の状況は、表－8に示すとおり、県全体では前年度と比較して、59億3,6378万円増加の237億3835万円の黒字となっている。

また、赤字保険者は前年度より1保険者減少の4保険者（赤字額1億4,537万円）となっている。

表－8 実質収支の推移

(単位：千円)

区分	黒字 (A)	赤字 (B)	差引 (A)-(B)	赤字保険者数	
24	市町	15,264,764	2,027,282	13,237,482	4市
	組合	3,520,031	0	3,520,031	－
	県計	18,784,795	2,027,282	16,757,513	4市
25	市町	15,808,864	1,802,107	14,006,757	2市 3町
	組合	4,528,992	0	4,528,992	－
	県計	20,337,856	1,802,107	18,535,749	2市 3町
26	市町	13,020,824	-1,624,065	11,396,758	5市 1町
	組合	4,954,437	0	4,954,437	－
	県計	17,975,260	-1,624,065	16,351,195	5市 1町
27	市町	13,638,075	-1,166,639	12,471,436	3市 2町
	組合	5,330,539	0	5,330,539	－
	県計	18,968,615	-1,166,639	17,801,975	3市 2町
28	市町	17,991,919	-145,372	17,846,548	2市 2町
	組合	5,891,805	0	5,891,805	－
	県計	23,883,724	-145,372	23,738,352	2市 2町

(注1) 退職被保険者等に係るものは除く。

(注2) 端数四捨五入のため「差引」欄の額は、「収入－支出」の額と必ずしも一致しない。

### 3 市町保険者の財政収支の状況

#### (1) 決算収支の状況

市町保険者の平成28年度における国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の決算収支の状況は、表-7及び表-11に示すとおり、

収入総額	7,078億1,169万円
支出総額	6,879億5,112万円
収支差引額	198億6,057万円

となり、前年度と同様黒字基調で推移している。

前年度と比べると、収入で20億892万円、支出で118億1,277万円といずれも減少し、対前年度比率では収入で99.72%、支出で98.31%となっている。

また、個々の保険者についてみると、決算収支における赤字保険者は0保険者となっている。

#### (2) 実質収支の状況

実質収支の状況は、表-9に示すとおり差引が黒字となっており、その黒字額は前年度に比較し53億7,511万円増加している。

また、赤字保険者数は12市町、赤字額は2,997,912千円となっている。

表-9 実質収支の推移(市町分)

(単位：千円)

年度	区分	黒字 (A)	実質収支差引額 (A)-(B)	赤字保険者	
				数	金額(B)
24		15,264,764	13,237,482	4市	2,027,282
25		15,808,864	14,006,757	2市3町	1,802,107
26		13,020,824	11,396,758	5市1町	1,624,065
27		13,638,075	12,471,436	3市2町	1,166,639
28		17,991,919	17,846,548	12市町(2市2町)	2,997,912(145,372)

(注)1 退職被保険者等に係るものは除く。

2 平成28年度の赤字保険者数・金額について、国において、平成30年度公表分より市町における赤字の定義が次のように見直されたことから、前年度までと比べ数値が大きく変動している。【解消すべき赤字=決算補填等目的の法定外一般会計繰入金+繰上充用金の新規増加分】

なお、従来からの定義(実質収支)に基づく赤字の状況は( )内のとおりであり、前年度に比べ減少している。

### (3) 収入の状況

収入の内訳は、表-11に示すとおり、保険料(税)は1,192億684万円と前年度に比べ0.93%減少となっており、収入に占める割合は0.11ポイント減少の16.84%となっている。

国庫支出金総額は、1,401億2,617万円と前年度に比べ0.23%増加となっており、収入に占める割合では0.11ポイント増加の19.80%となっている。

また、療養給付費交付金は、前年度に比べ30.30%減少の118億5,223万円で、収入に占める割合は0.73ポイント減少の1.67%となっている。

一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定の保険料(税)軽減分は前年度に比べ1.82%増加、保険者支援分は2.45%増加しており、保険基盤安定全体が収入に占める割合は0.12ポイント増加の4.79%となっている。保険基盤安定分を除く一般会計繰入金は、前年度に比べ6.53%減少の219億2,629万円となっており、そのうち、出産育児一時金等は5.92%減少、財政安定化支援事業は5.88%増加となっている。地方財政措置分を除くその他分は、71億5,038万円と前年度に比べ23.17%減少となっている。また、基金等からの繰入金は、前年度に比べ29.08%減少している。

### (4) 支出の状況

支出の大部分を占める保険給付費は、4,096億2,221万円と前年度に比べ1.98%減少となっている。

後期高齢者支援金等は715億3,348万円と前年度に比べ3.88%減少、前期高齢者納付金等は5,215万円と前年度に比べ2.05%増加となっている。

保険給付費の各科目別についてみると、療養給付費と療養費を加えた療養諸費は、一般被保険者分3,479億7,727万円、退職被保険者分91億4,046万円と合計額で3,571億1,773万円となり前年度に比べ2.91%減少となっている。高額療養費については、一般被保険者分が474億8,710万円、退職被保険者分が16億1,563万円と合計額で491億273万円となり前年度に比べ4.72%増加となっている。高齢化の進展に加え、平成28年度に高額ながん治療薬の保険適用拡大が行われたことなどが影響したものと考えられる。

支出に占める割合は、保険給付費が前年度に比べ0.18ポイント減少の59.54%、後期高齢者支援金等が0.24ポイント減少の10.40%であり、前期高齢者納付金等の0.01%と合わせて69.95%となっている。以下、介護納付金3.73%、総務費1.22%、保険財政共同安定化事業拠出金21.03%、高額医療費共同事業拠出金2.70%、保健事業費0.56%、直診勘定繰出金0.02%、基金等積立金0.22%、その他の支出0.40%、前年度繰上充用金0.18%となっている。

### (5) 分析

各科目が収入または支出に占める割合(構成比)は図3のとおりである。

収入における構成比が最も高いのは前期高齢者交付金で、平成28年度は23.96%となり、前年度より0.54ポイント増加している。次いで、共同事業交付金が23.08%で、前年度より0.49ポイント増加している。また、基盤安定負担金を含む一般会計繰入金の構成比は前年度に比べ0.08ポイント減少し、7.88%となっている。その他については、上記(3)のとおり、国庫支出金は0.11ポイント増加の19.80%、保険料(税)は0.11ポイ

ント減少の16.84%となっている。

支出のうち保険給付費の内訳を見ると、一般被保険者の療養諸費の構成比は0.08ポイント増加し50.58%、一般被保険者の高額療養費は0.53ポイント増加し6.90%、退職被保険者等療養諸費及び高額療養費の構成比は前年度より0.78ポイント減少し、1.56%となっている。保険給付費以外では、後期高齢者支援金等及び、介護納付金の構成比が前年度より0.42ポイント減少している。一方、共同事業拠出金の構成比は、前年度より0.83ポイント増加し、23.73%となっている。

また、収支については、上記(1)のとおり、平成28年度の決算収支は黒字となっており、決算収支の収入から前年度繰越金及び基金繰入金を除き、支出から前年度繰上充用金、基金積立金及び公債費を除いた単年度収支差引額についても、95億8,544万円の黒字となっている。昨年度の単年度収支差引額27億8,042万円の赤字から黒字に転換しており、財政状況の改善が見られるが、今後も、各保険者における収支両面にわたる保険者努力を通じた財政健全化のさらなる推進が求められる。

#### (6) 退職者医療に係る収支状況

退職者医療に係る収支状況を再掲すると、表-10に示すとおりであり、収支差引は5億5,550万円の黒字となっている。なお、制度改正により退職者医療制度は廃止になり経過措置のみとなったが、国保特別会計の中でも区分されて経理されており、退職被保険者等にかかる医療費は退職被保険者等にかかる保険料(税)と被用者保険等からの拠出金(療養給付費交付金)で賄われることとされており、黒字額及び赤字額が生じても療養給付費交付金の返還及び追加交付によって翌年度に精算することとなる。

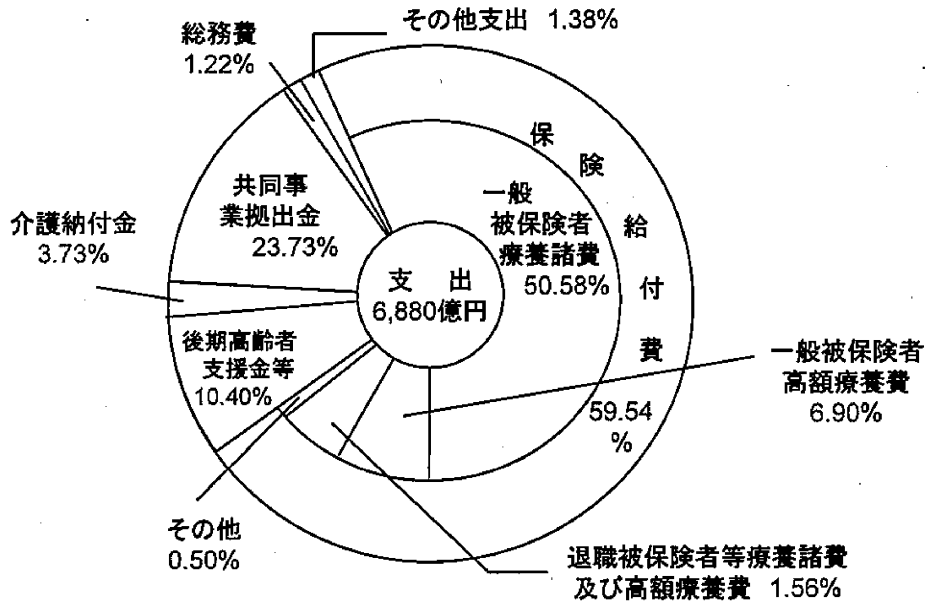
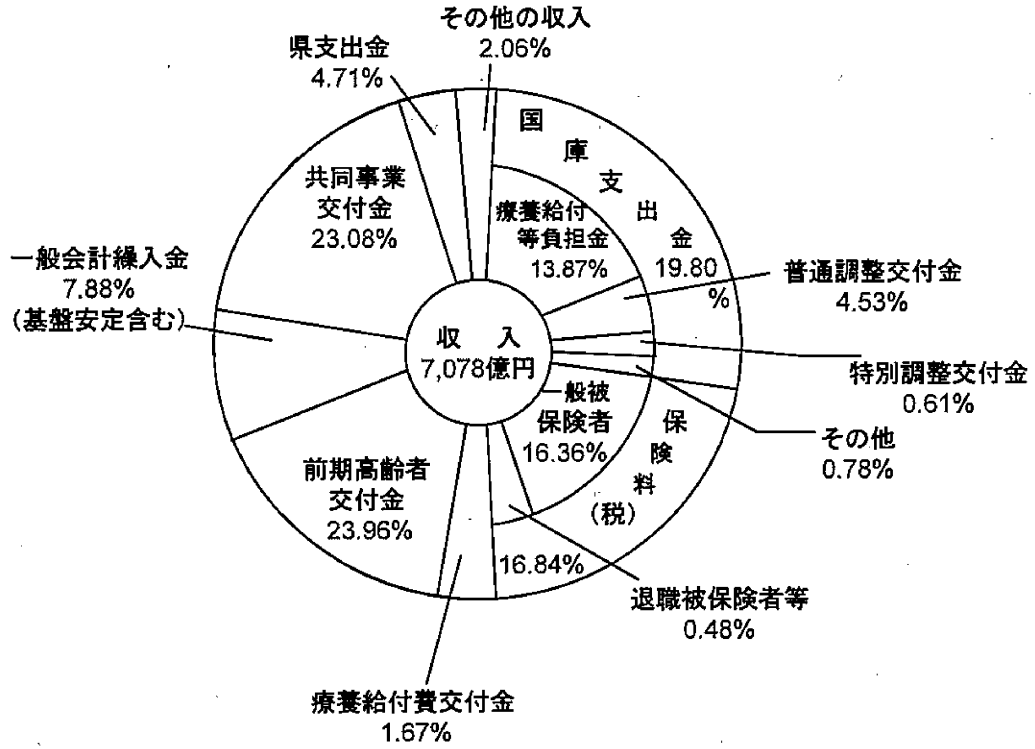
表-10 退職者医療に係る収支状況

(単位：千円)

収入 (A)	12,285,452
支出 (B)	11,729,949
収支差引 (A) - (B)	555,503
黒字額 (保険者数)	585,462 (35)
赤字額 (保険者数)	-29,959 (6)

(注) 実質収支報告書の数値より算出

図-3 市町の決算収支の状況(構成比)



表一 1 1 決算収支の状況(市町計)

決算収支の状況(市町計)

一収 入一

一支出一

科 目	平成28年度			平成27年度			1人当たり額 (円)	構成比 (%)	1人当たり額 (円)	構成比 (%)	1人当たり額 (円)	構成比 (%)
	決算額(A) (千円)	1人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	1人当たり額 (円)	構成比 (%)						
保険料(税)												
一般徴収者分	82,787,575	11.70	81,440,812	11.47	101.05	—	—	6,427	1.22	7,834,534	5,740	107.43
退職給付者分	24,204,505	3.42	24,595,202	3.46	98.41	—	—	268,103	49.89	348,229,470	264,257	98.53
介護給付者分	8,790,765	1.24	8,853,869	1.25	99.29	—	—	3,730	0.69	5,072,338	3,848	94.12
小計	115,782,845	16.36	114,889,883	16.19	100.78	90,447	87,160	271,832	50.58	353,401,809	268,105	98.47
医療給付者分	2,146,088	0.30	3,354,545	0.47	63.79	—	—	37,086	6.90	44,541,010	33,791	106.61
介護給付者分	626,892	0.09	1,008,703	0.14	62.15	—	—	16	0.00	21,563	16	93.45
小計	551,913	0.09	1,061,241	0.15	61.34	—	—	4	0.00	4,559	3	98.44
事務費負担金	3,423,992	0.48	5,434,489	0.77	63.00	116,001	116,467	1,642	0.31	2,236,864	1,697	93.99
計	119,206,838	16.84	120,324,372	16.95	99.07	91,023	88,162	278	0.05	379,560	288	93.84
事務費負担金	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0.00	11	0	0.00
旅費給付者等負担金	98,199,392	13.87	99,283,772	13.99	98.91	74,982	72,746	41	0.01	49,973	38	103.81
高額医療費共同事業負担金	4,672,518	0.66	3,864,289	0.54	120.92	3,568	2,831	310,909	57.85	400,835,350	303,939	99.34
特定健診負担金	691,945	0.10	665,022	0.09	104.05	528	487	309,688	1.33	14,101,710	302,216	64.82
普通調剤交付金	32,072,030	4.53	32,138,987	4.53	99.79	24,489	23,548	54,736	0.23	2,245,207	48,117	71.96
特別調剤交付金	4,321,788	0.61	3,817,774	0.54	113.20	3,300	2,797	29	0.00	1,159	25	74.98
出産育児一時金等補助金	168,500	0.02	28,097	0.00	0.00	129	21	0	0.00	0	0	0.00
特別対策補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0.00
計	140,126,174	19.80	139,797,892	19.69	100.23	106,996	102,431	661	0.13	892,535	654	96.99
療養給付費交付金	11,862,229	1.67	17,004,280	2.40	69.70	9,050	12,459	312,776	59.54	417,875,951	306,180	96.02
前期高齢者交付金	169,574,251	23.96	166,206,833	23.42	120.92	129,492	121,780	54,617	10.40	74,416,372	54,525	98.12
高額医療費共同事業負担金	4,672,518	0.66	3,864,289	0.54	102.03	3,568	2,831	4	0.00	4,926	4	103.17
特定健診負担金	693,787	0.10	673,510	0.09	101.53	522	493	36	0.01	46,037	34	102.56
第一号標準的調剤交付金	18,228,460	2.58	18,259,328	2.57	99.83	13,919	13,379	36	0.01	46,037	34	102.56
第二号標準的調剤交付金	9,100,566	1.29	9,157,031	1.29	99.38	6,949	6,709	4	0.00	5,067	4	97.47
その他	600,000	0.08	594,050	0.08	101.00	458	435	40	0.01	51,104	37	102.05
連合会支出金	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0.00
高額医療費共同事業交付金	18,690,072	2.64	15,457,078	2.18	120.92	14,271	11,325	2	0.00	2,764	2	78.58
保険財政共同安定化事業交付金	144,653,160	20.44	144,904,368	20.41	102.45	110,453	106,172	110,453	21.03	144,904,368	106,172	98.83
保険財政共同安定化事業交付金	22,221,990	3.14	21,825,173	3.07	101.82	16,968	15,991	19,577	3.73	27,366,774	20,052	93.69
保険財政共同安定化事業交付金	11,662,167	1.65	11,383,176	1.60	102.45	8,905	8,341	14,172	2.70	15,359,317	11,254	120.84
一般会計	7,606,985	1.07	7,112,252	1.00	106.96	5,808	5,211	0	0.00	0	0	0.00
職員給与等	1,413,915	0.20	1,502,949	0.21	94.08	1,080	1,101	2,159	0.41	2,857,521	2,094	98.95
財産管理センター等	5,765,012	0.81	5,435,328	0.77	105.88	4,394	3,982	792	0.15	1,020,316	748	101.71
その他	7,150,376	1.01	9,306,527	1.31	76.83	5,460	6,319	0	0.00	0	0	0.00
基金等	1,988,102	0.28	2,775,098	0.39	70.92	1,503	2,033	89	0.02	111,993	82	104.22
直 診 助 定	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	1,161	0.22	1,249,052	915	121.75
繰越金	11,065,611	1.56	12,852,531	1.81	86.10	8,449	9,417	0	0.00	771	1	67.70
その他の収入	1,579,477	0.22	1,384,587	0.20	114.08	1,206	1,014	2,085	0.40	5,167,455	3,786	52.85
収入合計	797,811,689	100.00	769,820,613	100.00	99.72	540,465	520,089	945	0.18	1,540,861	1,120	80.35
収支差引残	19,860,567	—	10,956,724	—	197.49	16,166	7,369	525,300	100.00	697,763,890	512,720	98.31
黒字額(保険者数)	19,860,567	(41)	11,294,636	(39)	175.84	—	—	—	—	—	—	—
赤字額(保険者数)	0	(0)	1,237,912	(2)	0.00	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「保険料(税)」欄は、保険料及び保険税の合計額である。

2 「保険料(税)」及び「保険給付費」の「一般被保険者分及び退職被保険者等」欄を除く1人当たり

額は、全被保険者数(年間平均)で除した額である。

3 端数四捨五入のため「合計」欄の額と内訳の合計額は必ずしも一致しない。



表-1 2 年度別実質収支の状況

(単位：千円)

年度	項目	収入合計		支出合計		収支差引額 (A-B)		未払額等		未精算 国庫支出金 E		実質収支差引額 (C-D+E) F		黒字		赤字	
		A		B		C	D					保険者数	金額	保険者数	金額		
(24)	県計	604,984,120		588,026,171		16,957,949	0	△ 200,436	16,757,513	47	18,784,795	2	2,027,282				
	県計	618,491,793		601,537,538		16,954,255	0	1,581,495	18,535,750	43	20,337,856	5	1,802,107				
25	市計	551,208,177		539,540,625		11,667,552	0	1,442,875	13,110,427	26	14,866,367	2	1,755,940				
	町計	28,771,249		27,954,578		816,671	0	79,659	896,330	9	942,497	3	46,167				
	市町計	579,979,426		567,495,203		12,484,223	0	1,522,534	14,006,757	35	15,808,864	5	1,802,107				
	組合計	38,512,367		34,042,335		4,470,032	0	58,961	4,528,993	8	4,528,992	0	0				
26	県計	629,644,042		613,658,678		15,985,364	0	365,831	16,351,195	42	17,975,261	6	1,624,065				
	市計	560,930,790		550,930,779		10,000,011	0	304,707	10,304,718	24	11,926,424	5	1,621,706				
	町計	29,746,796		28,644,317		1,102,479	0	△ 10,439	1,092,040	11	1,094,400	1	2,359				
	市町計	590,677,586		579,575,096		11,102,490	0	294,268	11,396,758	35	13,020,824	6	1,624,065				
27	組合計	38,966,456		34,083,582		4,882,874	0	71,563	4,954,437	7	4,954,437	0	0				
	県計	749,111,451		733,898,441		15,213,010	0	2,588,965	17,801,975	43	18,968,614	5	△ 1,166,639				
	市計	673,623,024		664,651,547		8,971,477	0	2,391,885	11,363,362	26	12,500,439	3	△ 1,137,077				
	町計	36,197,589		35,112,343		1,085,246	0	22,828	1,108,074	10	1,137,636	2	△ 29,562				
28	市町計	709,820,613		699,763,890		10,056,723	0	2,414,713	12,471,436	36	13,638,075	5	△ 1,166,639				
	組合計	39,290,838		34,134,551		5,156,287	0	174,252	5,330,539	7	5,330,539	0	0				
	県計	747,115,923		721,339,675		25,776,248	0	△ 2,037,896	23,738,352	44	23,883,724	4	△ 145,371				
	市計	671,418,996		652,831,496		18,587,500	0	△ 2,009,970	16,577,530	27	16,696,283	2	△ 118,752				
28	町計	36,392,693		35,119,626		1,273,067	0	△ 4,050	1,269,017	10	1,295,636	2	△ 26,619				
	市町計	707,811,689		687,951,122		19,860,567	0	△ 2,014,020	17,846,547	37	17,991,919	4	△ 145,371				
	組合計	39,304,234		33,388,553		5,915,681	0	△ 23,876	5,891,805	7	5,891,805	0	0				

(注) 1 退職被保険者等に係るものは除く。

2 端数四捨五入のため「合計」欄の額と内訳の合計額は必ずしも一致しない。

#### 4 組合保険者の財政収支の状況

国民健康保険組合の平成28年度における決算収支及び実質収支の状況は、表-7、8及び15に示すとおりである。

収入総額 393億423万円  
 支出総額 333億8,855万円  
 収支差引額 59億1,568万円となっている。

これを、対前年度伸び率で見ると、収入で0.03%増加、支出では2.19%減少となっている。  
 なお、国民健康保険法施行令第19条に規定する特別積立金及び同施行令第20条第1項に規定する給付費等支払準備基金の状況については、表-13及び14に示すとおりである。

表-13

##### ■決算に係る特別積立金（施行令第19条第1項）

（単位：千円）

国保組合	現在高 (A)	所要積立額 (B)	差引過不足額 (A-B)	充足率(%) (A÷B)	前年度充足率 (%)	充足率(ポイント) (対前年度)
兵庫食糧	84,844	26,867	57,977	315.79	350.59	▲ 34.80
中央卸売	10,000	-390	10,390	-2564.53	199.28	▲ 2763.81
食品	228,181	44,166	184,015	516.65	595.41	▲ 78.76
歯科医師	469,907	311,110	158,797	151.04	121.23	29.81
医師	572,652	468,799	103,853	122.15	97.04	25.11
薬剤師	126,454	80,377	46,077	157.33	111.19	46.14
建設	2,397,179	1,311,229	1,085,950	182.82	150.89	31.93
組合計	3,889,217	2,242,158	1,647,059	173.46	141.63	

建設については、充足率を計算する際は、固定資産の時価評価額（55,825,090円）を現在高に加算している。

表-14

##### ■決算に係る給付費等支払準備金（施行令第20条第1項）

（単位：千円）

国保組合	現在高 (A)	所要積立額 (B)	差引過不足額 (A-B)	充足率(%) (A÷B)	前年度充足率 (%)	充足率(ポイント) (対前年度)
兵庫食糧	52,301	14,861	37,440	351.92	341.91	10.01
中央卸売	0	1,593	-1,593	0.00	173.44	▲ 173.44
食品	138,311	21,826	116,485	633.71	573.99	59.72
歯科医師	293,807	97,433	196,374	301.55	132.87	168.68
医師	830,386	159,927	670,459	519.23	240.57	278.66
薬剤師	74,658	32,489	42,169	229.80	114.61	115.19
建設	1,900,568	501,092	1,399,476	379.29	199.37	179.92
組合計	3,290,031	829,221	2,460,810	396.76	202.48	

決算収支の状況(組合計)

一収入一

一支出一

科目	平成28年度			平成27年度			科目	平成28年度			平成27年度		
	決算額(A) (千円)	構成比 (%)	1人当たり額 (円)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)	1人当たり額 (円)		決算額(C) (千円)	構成比 (%)	1人当たり額 (円)	決算額(D) (千円)	構成比 (%)	1人当たり額 (円)
保険料(税)	医療給付費分	13,290,336	33.81	-	12,897,743	32.83	-	843,622	2.53	7,072	821,457	2.41	6,746
	一般被保険者分	3,166,644	8.06	-	3,234,003	8.23	-	15,784,720	50.27	140,710	17,203,573	50.40	141,276
	後期高齢者支給金分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金分	1,866,993	4.75	-	1,866,107	4.80	-	283,629	0.85	2,378	298,108	0.87	2,448
	小計	18,323,973	46.62	153,614	18,017,853	45.86	147,363	17,068,350	51.12	143,088	17,501,681	51.27	143,724
	医療給付費分	-	-	-	-	-	-	1,756,390	5.26	14,724	1,669,377	4.95	13,865
	退職被保険者等分	-	-	-	-	-	-	0	0.00	0	0	0.00	0
	後期高齢者支給金分	-	-	-	-	-	-	119	0.00	1	243	0.00	2
	介護納付金分	-	-	-	-	-	-	405,048	1.21	3,396	440,742	1.29	3,619
	小計	-	-	-	-	-	-	18,625	0.06	156	19,730	0.06	162
	計	18,323,973	46.62	153,614	18,017,853	45.86	147,363	19,693	0.07	183	25,182	0.07	207
	療養給付費等負担金	108,986	0.28	914	109,419	0.28	899	21,852	0.07	183	25,182	0.07	207
	療養給付費等負担金	14,321,514	36.44	120,060	14,916,529	37.96	122,495	321,131	0.96	2,692	339,929	1.00	2,791
	高額医療費共同事業負担金	114,382	0.29	959	121,520	0.31	998	19,591,484	58.68	164,240	20,015,884	58.64	164,370
	特定健診負担金	19,677	0.05	165	18,809	0.05	154	-	-	-	-	-	-
普通調剤交付金	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-	
特別調整交付金	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-	
特別調整交付金	125,451	0.32	1,062	121,957	0.31	1,002	-	-	-	-	-	-	
出産育児一時金等補助金	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-	
特別調整交付金	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-	
計	14,690,010	37.38	123,149	15,288,234	38.91	125,547	56,002	0.17	469	56,699	0.17	466	
療養給付費交付金	0	0.00	0	0	0.00	0	19,647,486	58.84	164,709	20,072,583	58.80	164,836	
前期高齢者交付金	152,702	0.39	1,280	159,804	0.41	1,312	6,239,427	18.69	52,306	6,278,422	18.39	51,858	
高額医療費共同事業負担金	0	0.00	0	0	0.00	0	450	0.00	4	433	0.00	4	
特定健診負担金	4,650	0.01	39	5,000	0.01	41	6,239,877	18.69	52,310	6,278,655	18.39	51,862	
第一号高齢者医療費交付金	0	0.00	0	0	0.00	0	1,531,369	4.59	12,838	1,753,058	5.14	14,396	
第二号高齢者医療費交付金	0	0.00	0	0	0.00	0	437	0.00	4	446	0.00	4	
その他	24,000	0.06	201	25,000	0.06	205	1,531,806	4.59	12,841	1,753,503	5.14	14,400	
連合会支出金	0	0.00	0	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-	
高額医療費共同事業交付金	725,804	1.85	6,085	635,442	1.62	5,226	177	0.00	1	225	0.00	2	
医療費控除(国庫補助金)	0	0.00	0	0	0.00	0	3,144,807	9.42	26,354	3,134,309	9.18	25,739	
医療費控除(国庫補助金)	0	0.00	0	0	0.00	0	650,986	1.95	5,457	658,906	1.87	4,872	
医療費控除(国庫補助金)	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
医療費控除(国庫補助金)	0	0.00	0	0	0.00	0	4,386	0.01	37	920	0.00	8	
職員給与等	0	0.00	0	0	0.00	0	123,726	0.37	1,037	122,369	0.36	1,005	
職員給与等	0	0.00	0	0	0.00	0	584,656	1.75	4,901	572,290	1.68	4,700	
財政安定化支援事業	0	0.00	0	0	0.00	0	44,023	0.13	369	46,512	0.14	398	
その他	71,593	0.18	600	144,330	0.37	1,185	152,667	0.46	1,280	154,773	0.46	1,353	
基金等	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
直診勘定	5,156,287	13.12	43,226	4,882,874	12.43	40,098	0	0.00	0	0	0.00	0	
繰越金	156,215	0.39	1,301	131,301	0.33	1,078	420,334	1.26	3,524	595,847	1.75	4,893	
その他の収入	39,304,234	100.00	328,496	39,290,838	100.00	322,656	33,388,553	100.00	279,903	34,134,551	100.00	280,313	
収入合計	5,915,681	-	49,592	5,156,287	(7)	42,343	33,388,553	100.00	279,903	34,134,551	100.00	280,313	
収支差引残	5,915,681	-	49,592	5,156,287	(7)	42,343	33,388,553	100.00	279,903	34,134,551	100.00	280,313	
赤字額(保険者数)	0	(0)	0	0	(0)	0	33,388,553	100.00	279,903	34,134,551	100.00	280,313	
赤字額(保険者数)	0	(0)	0	0	(0)	0	33,388,553	100.00	279,903	34,134,551	100.00	280,313	

(注) 1 「保険料(税)」欄は、保険料及び保険税の合計額である。  
 2 「保険料(税)」及び「保険給付費」の「一般被保険者分及び退職被保険者等分」欄を除く1人当たり額は、全被保険者数(年間平均)で除した額である。  
 3 端数四捨五入のため「合計」欄の額と内訳の合計額は必ずしも一致しない。

## 5 保険給付の状況

### (1) 医療費総額

平成28年度における県内国民健康保険被保険者の医療費総額は、表-16のとおり、5,118億1,225万円で、前年度に比べて136億1,118万円減少し、減少率は2.59%となっている。

被保険者区分毎の医療費の対前年度減少率をみると、一般被保険者分で1.30%減少、退職被保険者等では35.09%減少した。また、構成比では、一般被保険者分が医療費総額の97.45%を占めている。

表-16 県内国民健康保険医療費の推移

(単位：千円)

区分 年度	国民健康保険		医療費 総額 (A)+(B)
	一般被保険者 (A)	退職被保険者等 (B)	
24	469,681,624 (101.01)	35,130,572 (96.13)	504,812,196 (100.66)
25	478,412,973 (101.86)	31,167,391 (88.72)	509,580,364 (100.94)
26	489,263,333 (102.27)	25,385,623 (81.45)	514,648,956 (100.99)
27	505,327,815 (103.28)	20,095,614 (79.16)	525,423,429 (102.09)
28	498,768,022 (98.70)	13,044,225 (64.91)	511,812,247 (97.41)
28年度の 構成比	97.45%	2.55%	100.00%

- (注) 1 各欄下段の( )内は対前年比である。  
 2 構成比の内訳の和と総計は、小数点第3位の四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

図-4 医療費総額の推移

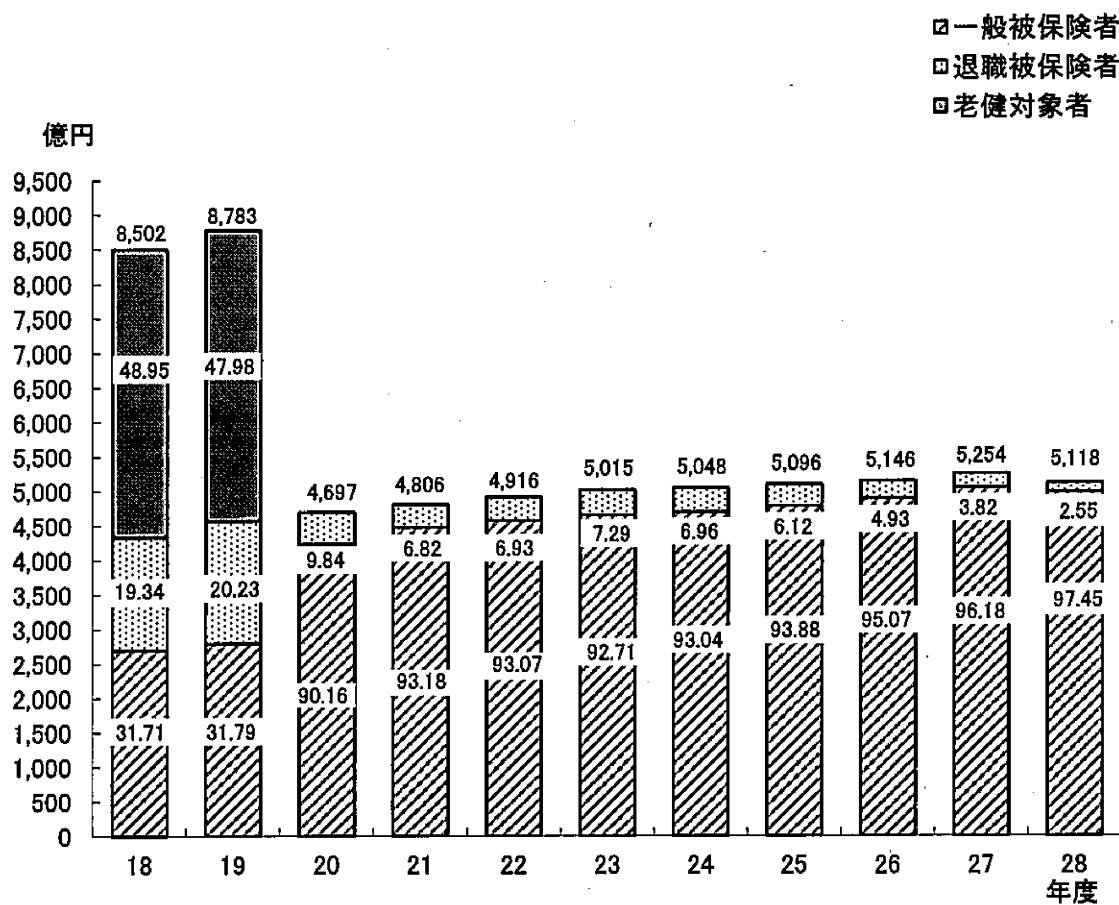
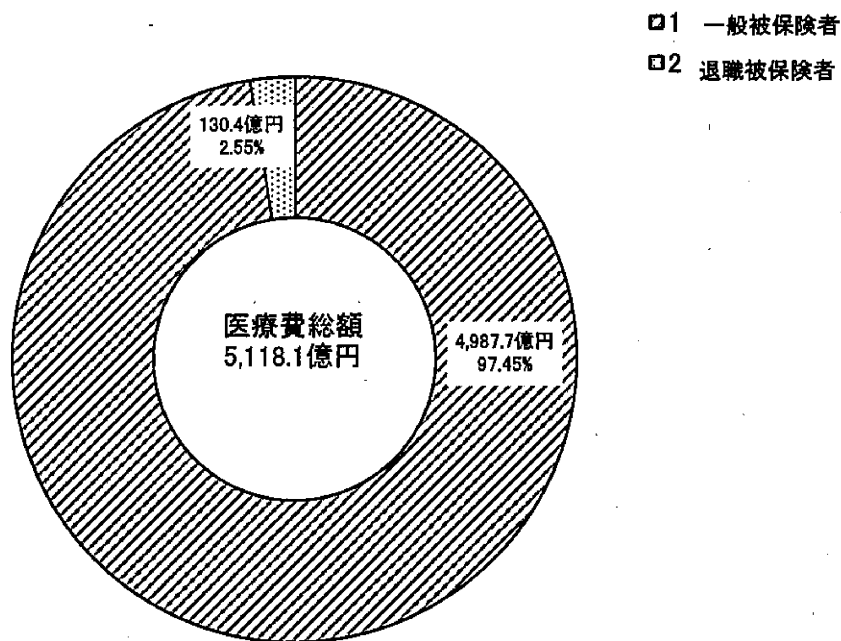


図-5 平成28年度国民健康保険医療費の状況



医療費総額を地区別にみると、表-17のとおり神戸地区が1,328億4,324万円と最も多く、次いで阪神南地区が865億7,658万円となっており、この二つの地区で、県下の医療費総額の42.87%を占めている。

表-17 地区別医療費集計表

(単位：千円、%)

区分 地区名	国民健康保険		医療費総額 (A)+(B)
	一般被保険者 (A)	退職被保険者等 (B)	
神戸	130,205,887 (98.01)	2,637,357 (1.99)	132,843,244 (100.00)
阪神南	84,379,661 (97.46)	2,196,918 (2.54)	86,576,579 (100.00)
阪神北	58,946,553 (97.14)	1,737,801 (2.86)	60,684,354 (100.00)
東播磨	62,889,271 (97.27)	1,767,509 (2.73)	64,656,780 (100.00)
北播磨	25,291,971 (96.62)	883,643 (3.38)	26,175,614 (100.00)
中播磨	48,592,086 (97.39)	1,300,651 (2.61)	49,892,737 (100.00)
西播磨	24,704,360 (96.46)	906,194 (3.54)	25,610,554 (100.00)
但馬	15,433,718 (95.79)	678,555 (4.21)	16,112,273 (100.00)
丹波	9,692,871 (95.91)	413,586 (4.09)	10,106,457 (100.00)
淡路	14,791,231 (96.59)	522,013 (3.41)	15,313,244 (100.00)
市町計	474,927,610 (97.33)	13,044,225 (2.67)	487,971,835 (100.00)
組合	23,840,412 (100.00)	0 (0.00)	23,840,412 (100.00)
県計	498,768,022 (97.45)	13,044,225 (2.55)	511,812,247 (100.00)

(注1) 各欄下段の( )内は構成比である。

(注2) 地区別のデータについては千円未満四捨五入のため、合計すると市町計及び県計とは必ずしも一致しない。

次に、医療費総額を年間平均被保険者数で除して得た被保険者1人当たり医療費は、表-18のとおりで、平成28年度の一般分と退職分との合計は、358,181円で、前年度に比べて1.34%増加している。

表-18 被保険者別1人当たり医療費

(単位：円)

区分 年度	国民健康保険		全被保険者
	一般被保険者	退職被保険者等	
24	315,365 (101.94)	405,974 (103.10)	320,341 (101.93)
25	323,954 (102.72)	407,710 (100.43)	328,076 (102.41)
26	334,550 (103.27)	408,944 (100.30)	337,579 (102.90)
27	350,942 (104.90)	430,673 (105.31)	353,444 (104.70)
28	356,415 (101.56)	441,922 (102.61)	358,181 (101.34)

(注) 各欄下段の( )内は対前年比である。

表-19 (参考) 全国の医療費の推移

区分 年度	全国国保 医療費総額 (億円)	国民医療費 (億円)	全国国保1人 当たり医療費 (千円)	国民1人 当たり医療費 (千円)
23	115,632 (102.16)	385,850 (103.11)	298.16 (103.23)	301.9 (103.32)
24	116,598 (100.84)	392,117 (101.62)	305.21 (102.36)	307.5 (101.85)
25	117,641 (100.89)	400,610 (102.12)	313.48 (102.71)	314.7 (102.34)
26	118,022 (100.32)	408,071 (101.83)	321.89 (102.68)	321.1 (102.03)
27	119,921 (101.61)	423,644 (103.82)	337.30 (104.79)	333.3 (103.80)

出所 国民医療費：「平成27年度国民医療費の概況」

厚生労働省大臣官房統計情報部報道発表

全国国保医療費：「国民健康保険事業年報」厚生労働省保険局

(注) 各欄下段の( )内は対前年比である。

地区別の全被保険者1人当たり医療費は表-20のとおりで、丹波地区が396,378円で最も高く、最も低い中播磨地区の約1.10倍となっている。

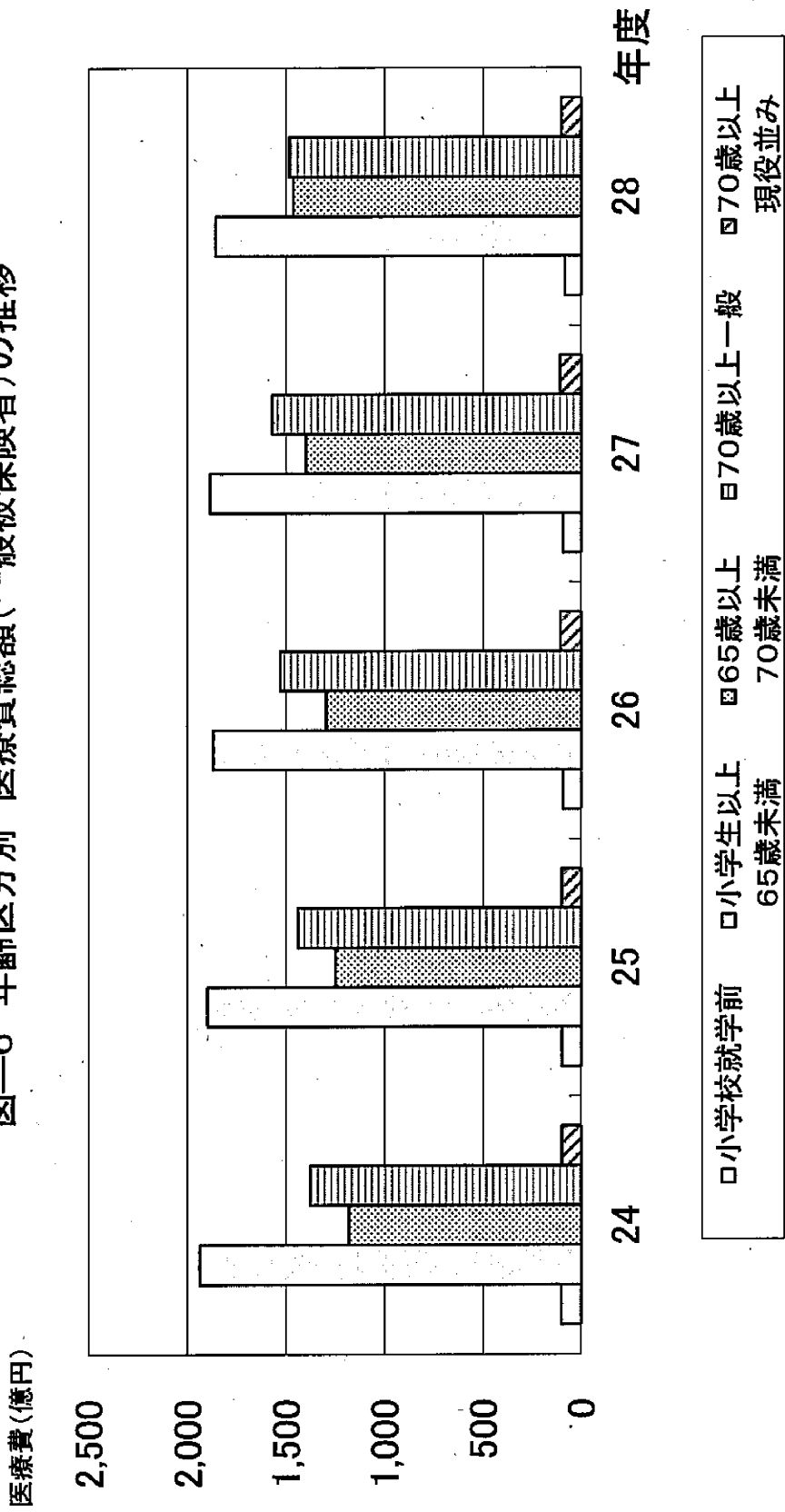
表一20 地区別被保険者1人当たり医療費及び保険医療機関数  
(単位：円)

地区名	国民健康保険			保険医療機関数					合計
	一般被保険者	退職被保険者等	合計	病院	診療所	歯科	薬局	合計	
神戸	366,801 (100.80)	468,780 (102.48)	368,392 (100.68)	110	1,423	967	741	3,241	
阪神南	367,285 (102.89)	490,931 (106.29)	369,647 (102.63)	52	1,058	619	490	2,219	
阪神北	368,388 (102.12)	439,394 (110.30)	370,101 (102.17)	36	542	390	275	1,243	
東播磨	381,251 (101.58)	421,941 (98.55)	382,259 (101.30)	39	480	344	314	1,177	
北播磨	389,593 (101.88)	404,228 (99.43)	390,070 (101.68)	22	169	144	136	471	
中播磨	359,048 (102.17)	419,294 (95.85)	360,398 (101.70)	38	362	307	258	965	
西播磨	392,133 (101.13)	420,313 (104.43)	393,065 (101.17)	24	152	111	120	407	
但馬	363,600 (101.07)	416,292 (101.50)	365,548 (100.87)	11	115	76	87	289	
丹波	395,031 (102.86)	430,818 (100.24)	396,378 (102.53)	8	67	52	57	184	
淡路	367,987 (100.21)	421,658 (99.56)	369,591 (99.99)	12	113	84	73	282	
国保組合	199,859 (99.67)	—	199,859 (99.67)	—	—	—	—	—	
県計	356,415 (101.56)	441,922 (102.61)	358,181 (101.34)	352	4,481	3,094	2,551	10,478	

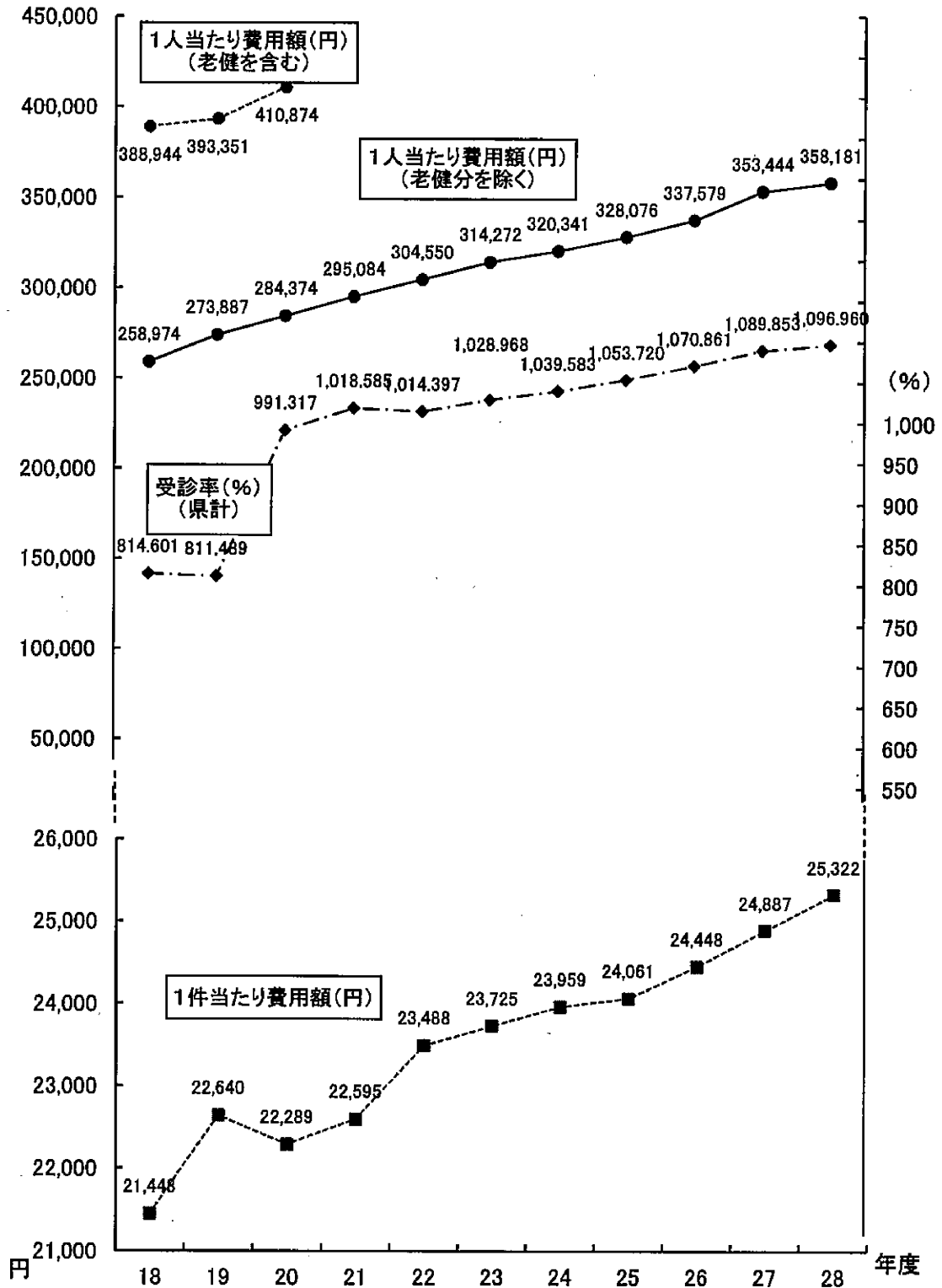
(注) 1 各欄の下の数値は、対前年度比である。  
2 保険医療機関数は平成29年3月1日現在



図一6 年齢区分別 医療費総額(一般被保険者)の推移



図一七 年度別諸率の推移



注) 1 受診率・1件あたり費用額は一般被保険者分の療養の給付(薬剤支給を除く診療費)のみの数値。  
 2 1人あたり費用額は療養諸費(療養の給付等と療養費等との合計)の数値。

(2) 一般被保険者の状況

ア 療養の給付

一般被保険者にかかる療養の給付は、表-21のとおりで、診療費等は対前年度比0.43%減少、調剤は4.56%減少となり、費用額合計では1.24%減少となっている。

診療費諸率は、表-22のとおりで、受診率は対前年度比0.65%増加、1件当たり日数は1.46%減少、1件当たり費用額については、1.75%増加している。

表-21 療養の給付の推移（一般被保険者）

年度	診療費等			調剤 (千円)	合計 (千円)	調剤の 割合(%)
	(千円)	件数(件)	日数(日)			
24	381,238,457	15,502,734	32,168,935	80,751,030	461,989,487	17.48
25	384,778,180	15,583,792	31,790,367	86,092,523	470,870,702	18.28
26	393,405,226	15,686,339	31,546,795	88,301,038	481,706,264	18.33
27	401,373,172	15,722,257	31,130,603	96,622,801	497,995,973	19.40
28	399,629,119	15,384,255	30,027,991	92,212,388	491,841,507	18.75
28/27(%)	99.57	97.85	96.46	95.44	98.76	96.63

(注) 診療費等には、入院時食事療養費、訪問看護療養費を含む。

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表集計表より

表-22 診療費諸率の推移（一般被保険者）

年度	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1件当たり費用額 (円)
24	1,039.583	2.07	23,959
25	1,053.720	2.03	24,061
26	1,070.861	2.00	24,448
27	1,089.853	1.97	24,887
28	1,096.960	1.94	25,322
28/27(%)	100.65	98.54	101.75

(注) 1 受診率=全体診療費件数÷年度平均一般被保険者数×100

2 1件当たり日数=全体受診日数÷全体診療費件数

3 1件当たり費用額=全体診療費額÷全体診療費件数

イ 療養費

療養費の状況は、表-23のとおりで、件数合計は対前年比5.68%減少、費用額合計は5.53%減少している。

表-23 療養費の推移

(単位：千円)

年度	診 療 費		そ の 他		計	
	件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
24	11,232	195,982	831,831	7,495,471	843,063	7,691,453
25	13,185	244,023	825,244	7,297,020	838,429	7,541,043
26	13,975	261,471	828,910	7,293,944	842,885	7,555,415
27	12,716	219,483	825,856	7,107,554	838,572	7,327,037
28	14,475	220,760	776,454	6,701,146	790,929	6,921,906
28/27(%)	113.83	100.58	94.02	94.28	94.32	94.47

(注) その他は、柔整・コルセット等

ウ 高額療養費

高額療養費の状況は、表-24のとおりで、件数は対前年度比6.55%増加、金額は6.50%増加、1件当たり額は0.05%減少している。

表-24 高額療養費の推移

年度	件 数 (件)	金 額 (千円)	1件当たり額 (円)
24	604,880	39,122,692	64,678
25	630,947	39,979,726	63,365
26	679,257	42,061,087	61,922
27	757,122	46,153,605	60,959
28	806,696	49,153,091	60,931
28/27(%)	106.55	106.50	99.95

(3) 退職被保険者の状況

退職被保険者に係る療養の給付の状況は、表-25のとおりである。

表-25 療養の給付の推移（退職被保険者）

区分 年度	診療費等			調剤 (千円)	合計 (千円)	調剤の 割合(%)
	(千円)	件数(件)	日数(日)			
24	28,742,429	1,083,256	2,186,725	5,960,900	34,703,330	17.18
25	25,308,345	942,393	1,882,940	5,459,729	30,768,074	17.74
26	20,553,177	767,712	1,509,711	4,528,544	25,081,721	18.06
27	16,080,208	583,678	1,140,816	3,785,451	19,865,659	19.06
28	10,541,979	363,350	709,046	2,357,180	12,899,159	18.27
28/27(%)	65.56	62.25	62.15	62.27	64.93	95.90

(注) 1 診療費等の費用には、入院時食事療養費、訪問看護療養費を含む。

2 診療費等の件数、日数には入院時食事療養費は含まない。

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表集計表より

また、診療費諸率の状況は、表-26のとおりで、受診率は、1,227%で一般被保険者の1,097%(表-22)と比べて、約1.12倍となっている。

これは、この制度が被用者保険OBとその被扶養者を対象とし、比較的高年齢者が多く含まれていることによるものである。

表-26 診療費諸率の推移（退職被保険者）

区分 年度	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1件当たり費用額 (円)
24	1,249.834	2.01	25,972
25	1,230.499	1.99	26,265
26	1,234.237	1.96	26,192
27	1,247.903	1.94	26,943
28	1,227.181	1.94	28,371
28/27(%)	98.34	99.78	105.30

(4) その他の給付

その他の給付の状況は、表-27、表-28のとおりで、出産育児一時金の給付額は対前年度比6.25%減少、葬祭給付は6.13%減少、その他は4.86%減少した。

表-27 その他の給付の支給額別保険者数

(年度末現在)

区分	1件当たり額	市	町	組合	県計	構成比(%)
出産育児一時金	500 千円			1	1	2.13
	420 千円	29	12	5	46	97.87
	計	29	12	6	47	100.00
葬祭費	500 千円			1	1	2.13
	200 千円			1	1	2.13
	100 千円			2	2	4.26
	60 千円			2	2	4.26
	50 千円	27	12		39	82.98
	30 千円	2			2	4.26
	計	29	12	6	47	100.00
結核医療付加金(感予法第37条の2)		24	11		35	74.47
〃(感予法第37条)		1			1	2.13
精神医療付加金(障総支法令第1条の2)		4	2		6	12.77
その他				3	3	6.38

(注) 感予法とは感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障総支法令とは障害者総合支援法施行令である。

※ 出産育児一時金「1件当たり額 420千円」については、産科医療補償制度の適用がない場合404千円となる。(一部保険者を除く)

表-28 その他の給付額の推移

(単位：千円)

区分 年度	出産育児給付		葬祭給付		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
24	7,449	3,098,094	8,571	420,380	90,690	715,476	106,710	4,233,950
25	7,180	3,000,103	8,329	409,170	90,312	699,825	105,821	4,109,098
26	6,797	2,813,084	8,217	398,945	56,827	511,572	71,841	3,723,601
27	6,448	2,666,917	8,178	399,290	45,228	414,879	59,854	3,481,087
28	6,004	2,500,255	7,711	374,795	46,663	394,696	60,378	3,269,746
28/27(%)	93.11	93.75	94.29	93.87	103.17	95.14	100.88	93.93

## 6 国民健康保険料（税）の状況（市町分）

### （1）賦課の状況

賦課の状況は表-29のとおりである。

賦課限度額の状況は表-30のとおりである。なお、法定限度額は医療分54万円、後期高齢者支援金分19万円、介護分16万円である。

表-29 保険料（税）の賦課の状況

区分	内 容	市	町	計
賦課方式	4方式	12	7	19
	3方式	17	5	22
所得割の 算定方法	旧ただし書方式 (イ)	29	12	41
	本文方式 (ロ)	0	0	0
	市町民税所得割額方式 (ハ)	0	0	0
	市県民税額等 (ニ)	0	0	0
	その他 (ホ)	0	0	0
資産割の 算定方法	固定資産税額 (イ)	0	0	0
	固定資産税額（土地・家屋に係るもの）(ロ)	12	7	19

（注）（ ）内符号は第14表（その1）の注1参照のこと

表-30 賦課限度額の状況

（単位：万円）

区分	医療分		後期高齢者支援分		介護分	
	54	52	19	17	16	14
市	23	6	23	6	29	0
町	12	0	12	0	12	0
計	35	6	35	6	41	0

### （2）調定及び収納状況

保険料（税）調定額及び収納率状況は表-31のとおりである。

平成28年度の調定額は、前年度と比べ、0.98%の減少となり、収納率は、前年度より0.33ポイント上回って93.44%となっている。

市町別では、前年度と比べ、市は0.34ポイント上回り、93.40%、町は0.30ポイント上回り、94.29%となっている。

納期回数は表-32のとおりで、平均回数は市で9.0回、町で8.2回となっている。



表-31 年度別保険料(税)調定額及び収納状況(全被保険者分)

区分 年度	現年度分保険料 (税)調定額(千円)	対前年比 (%)	一人当たり 調定額(円)	一世帯当たり 調定額(円)	現年度分 収納率(%)
24	128,437,335	98.70	88,794	151,200	91.05
25	128,803,849	100.29	90,213	152,173	91.55
26	126,363,334	98.11	90,199	150,467	92.46
27	122,332,404	96.81	89,633	147,579	93.11
28	121,132,698	99.02	88,754	146,132	93.44
内 市	115,520,588	99.17	89,025	146,209	93.40
訳 町	5,612,110	96.00	83,536	144,571	94.29

※この表の調定額は、居所不明者分を除いた分である。

表-32 納期回数

区分	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	平均
市	0	0	0	0	0	7	14	8	0	0	9.0
町	0	0	0	2	0	5	4	1	0	0	8.2
計	0	0	0	2	0	12	18	9	0	0	8.8

(3)一般・退職被保険者等別調定及び収納状況

退職被保険者等の保険料(税)調定額等は、表-33のとおりで、退職被保険者等調定額の全体に占める割合は2.72%になっており、その収納率は市計、町計ともに、一般被保険者の収納率を大きく上回っている。また、一人当たり調定額も、市町計で111,495円と一般被保険者の約1.21倍になっている。

地区別でみた調定額及び収納状況は、表-34のとおりである。収納率は、神戸地区と但馬地区以外で、前年度を上回っており、全体では0.33ポイント増加した。

地区別収納方法別構成割合は、表-35のとおりである。

被保険者数規模別でみた調定額及び収納状況は、表-36のとおりで、収納率は全区分において前年度より上昇している。

表-33 保険料(税)調定額及び収納状況(現年度分、一般・退職被保険者等別)

区分	調定額(千円)		1人あたり調定額(円)		収納率(%)	
	一般分	退職分	一般分	退職分	一般分	退職分
市	112,443,676	3,076,912	92,343	112,645	93.28	97.56
町	5,398,018	214,092	86,446	97,226	94.15	97.71
計	117,841,694	3,291,004	92,055	111,495	93.32	97.57

(注)各欄で四捨五入しているため、計は一致しない。

この表の調定額は、居所不明者分を除いたものである。

表-34 地区別調定額及び収納状況（現年度分）

地区名	調定額（千円）	対前年度比	収納額（千円）	対前年度比	収納率	前年度との差
神戸	33,033,512	100.98%	30,905,052	100.51%	93.56%	-0.44%
阪神南	22,615,837	96.23%	20,983,955	97.26%	92.78%	0.99%
阪神北	15,788,193	97.62%	14,554,458	98.30%	92.19%	0.64%
東播磨	14,930,659	98.58%	13,967,664	99.19%	93.55%	0.57%
北播磨	6,221,769	97.82%	5,869,017	98.25%	94.33%	0.41%
中播磨	12,099,571	99.90%	11,418,671	100.08%	94.37%	0.17%
西播磨	5,681,223	99.81%	5,350,690	100.53%	94.18%	0.67%
但馬	3,927,059	101.02%	3,714,887	100.93%	94.60%	-0.09%
丹波	2,405,239	98.75%	2,287,640	99.22%	95.11%	0.46%
淡路	4,429,636	102.72%	4,133,061	103.43%	93.30%	0.64%
市町計	121,132,698	99.02%	113,185,095	99.37%	93.44%	0.33%

（注）各欄毎に四捨五入しているため、計は各欄の合計と必ずしも一致しない。

この表の調定額は、居所不明者分を除いたものである。

表-35 地区別収納方法別構成割合（現年度分）

地区名	方法別世帯構成割合（%）					方法別収納率（%）				
	納付組織	口座振替	特別徴収	自主納付	計	納付組織	口座振替	特別徴収	自主納付	計
神戸	0.00	53.89	0.00	46.11	100.00	0.00	96.33	0.00	88.95	93.56
阪神南	0.00	42.97	7.31	49.73	100.00	0.00	98.84	100.00	80.72	92.78
阪神北	0.00	46.23	12.51	41.26	100.00	0.00	97.55	100.00	83.36	92.19
東播磨	0.00	39.44	14.71	45.85	100.00	0.00	98.11	100.00	86.92	93.55
北播磨	0.00	50.72	8.99	40.29	100.00	0.00	96.89	100.00	89.55	94.33
中播磨	0.18	56.82	5.47	37.53	100.00	85.27	99.04	98.35	86.86	94.37
西播磨	0.00	42.83	21.36	35.81	100.00	0.00	96.12	100.00	87.88	94.18
但馬	0.00	61.96	11.00	27.04	100.00	0.00	94.95	100.00	92.60	94.60
丹波	0.00	40.04	17.84	42.12	100.00	0.00	93.84	100.00	95.28	95.11
淡路	0.00	46.07	13.26	40.68	100.00	0.00	96.06	100.00	88.19	93.30
市町計	0.02	48.31	8.11	43.56	100.00	85.27	97.28	99.91	86.08	93.44

（注）1 世帯構成割合欄は、各欄毎に四捨五入しているため、計は各欄の合計と必ずしも一致しない。

2 収納率欄における自主納付欄には、職員等による戸別徴収および窓口納付等を含む。

3 居所不明分に係る調定額は、自主納付分調定額から控除して算定している。

表-36 規模別調定額及び収納状況（現年度分）

被保険者数(人)	保険者数	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
10万以上	3市	55,156,170	51,466,122	93.31 (0.09)
5万以上10万未満	4市	26,004,395	24,264,010	93.31 (0.75)
1万以上5万未満	18市	31,747,273	29,685,996	93.51 (0.60)
1万未満	4市12町	8,224,861	7,768,966	94.46 (0.38)
市町計	29市12町	121,132,698	113,185,095	93.44 (0.33)

（注） 収納率欄の（ ）内は前年度との差（ポイント）である。

## 7 国民健康保険組合の保険料の状況

国民健康保険組合の保険料調定額及び収納状況は、表-37のとおりであり、調定総額は、対前年度比1.72%の増加となっている。

また、1人当たり調定額は、対前年度比3.84%の増加となっている。

収納率は、99.95%と前年度と同様、高い水準を維持している。

表-37 保険料調定額及び収納状況

	現年度分保険料 調定額 (千円)	対前年度比	1人あたり 調定額 (円)	収納率
24	16,780,396	99.86%	129,684	99.91%
25	17,159,559	102.26%	136,766	99.92%
26	17,126,859	99.81%	138,580	99.93%
27	18,014,169	105.18%	147,932	99.96%
28	18,323,526	101.72%	153,610	99.95%
28/27	101.72%	—	103.84%	—

## 8 医療費適正化事業の状況

### (1) レセプト点検の状況

平成28年度のレセプト点検の状況は、表—39～表—41 のとおりである。連合会調整分は、国保連合会に対し過誤調整及び再審査依頼を行い、査定されたもので、保険者調整分は、不正・不当利得及び第三者求償等に係る返納金等の調定分である。

国保連合会調整分の推移（表—40）について、枚数、金額の各合計を前年度と比べると、枚数は4.35%（8,527枚）増加しているが、金額は4.08%（71,614千円）減少している。これを点検項目別でみると、資格関係では、枚数は7.27%（7,005枚）増加しているが、金額は6.05%（82,778千円）減少しており、請求内容関係では、枚数は1.53%（1,522枚）、金額も2.89%（11,165千円）増加している。

返納金等調定状況の推移（表—41）について、不正・不当利得分を前年度と比べると、枚数は21.88%（3,475枚）、金額も13.0%（30,472千円）増加している。また、交通事故の自動車損害賠償保障法については、枚数は6.1%（80枚）減少し、金額は6.41%（2,801千円）増加している。返納金等の全体では、枚数は5.43%（1,192枚）、金額も1.47%（7,517千円）増加している。

財政効果額の推移（表—39）については、総額が22億112万円で、前年度に比べると2.81%（63,698千円）減少している。また、被保険者一人当たりの財政効果額は前年度より1.05%（16円）高い1,540円となっており、診療報酬請求額に対する財政効果額の割合（財政効果率）は、0.52%となっている。

表—39 財政効果額の推移

区分 年度	総額 (千円)	被保険者一人当たり効果額(円)			財政 効果率 (%)	全 国	
		連合会 調整分	保険者 調整分	計		一人当た り効果額	効果率
26	2,814,759	1,161	685	1,846	0.68	2,009	0.79
27	2,264,822	1,180	344	1,524	0.53	1,823	0.68
28	2,201,124	1,177	363	1,540	0.52	—	—
28/27(%)	97.19	99.75	105.52	101.05	98.11	—	—

表一40 国保連合会調整分の推移

区分 年度	診療報酬保険者 負担総額		国保連合会調整分							
	枚数(枚)	金額(千円)	資格関係		請求内容関係		計		過誤調整割合	
			枚数(枚)	金額(千円)	枚数(枚)	金額(千円)	枚数(枚)	金額(千円)	枚数(枚)	金額(%)
24	24,645,294	404,765,071	94,967	1,311,961	107,335	669,539	202,302	1,981,500	0.82	0.49
25	24,668,901	404,537,777	94,780	1,292,398	107,956	543,990	202,736	1,836,388	0.82	0.45
26	24,723,015	415,567,656	96,950	1,264,098	106,963	505,880	203,913	1,769,978	0.82	0.43
27	24,455,877	423,561,789	96,356	1,367,497	99,701	386,543	196,057	1,754,040	0.80	0.41
28	23,951,738	422,296,391	103,361	1,284,719	101,223	397,708	204,584	1,682,426	0.85	0.40
28/27(%)	97.94	99.70	107.27	93.95	101.53	102.89	104.35	95.92	106.25	97.56

表一41 返納金等調定状況の推移

区分 年度	不正利得 不当利得		交通事故				業務上傷病 及びその他		計	
	枚数(枚)	金額(千円)	自動車損害賠償保障法		その他		枚数(枚)	金額(千円)	枚数(枚)	金額(千円)
			枚数(枚)	金額(千円)	枚数(枚)	金額(千円)				
24	12,809	166,556	5,237	225,925	5,412	411,347	634	26,902	24,092	830,730
25	13,534	159,123	4,160	217,264	6,569	411,967	526	19,834	24,789	808,188
26	13,550	204,219	3,673	187,745	7,392	620,301	1,336	32,516	25,951	1,044,781
27	15,883	234,490	1,312	43,694	3,657	203,856	1,060	28,742	21,912	510,782
28	19,358	264,962	1,232	46,895	1,725	161,861	789	44,981	23,104	518,699
28/27(%)	121.88	113.0	93.90	107.33	47.17	79.40	74.43	156.50	105.43	101.55

(注) 27年度実績より、交通事故等に係る調査様式の変更あり。

(2) 医療費通知の状況

医療費通知は、県内すべての保険者が実施しており、この制度は定着している。

実施回数別の状況は表一42のとおりであり、5回以上実施している保険者は45保険者であり、うち42保険者が6回、3保険者が12回通知を実施している。

通知対象別の状況は、表一43のとおりであり、全世帯に通知されている。

平成28年度における通知内容の状況は表一44のとおりで、「柔道整復師」についても全保険者が実施している。

表一42 実施回数別保険者数（41市町+6国保組合※）

区分 年度	通知回数別内訳						実施保険 者数計
	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	
24	0	1	1	0	2	44	48
25	0	1	1	0	2	44	48
26	0	1	1	0	2	44	48
27	0	1	0	0	2	45	48
28	0	0	1	0	1	45	47

表一43 通知対象別保険者（41市町+6国保組合※）

区分 年度	通知対象保険者		
	全世帯	一部世帯	計
24	48	0	48
25	48	0	48
26	48	0	48
27	48	0	48
28	47	0	47

表一44 通知内容別保険者数（41市町+6国保組合※）

区分	受診年月	受診者名	医療機関 等の名称	入院通院 等の別	入院通院 等の日数	柔道 整復師	その他
市町	41	41	41	41	41	41	7
組合	6	6	5	6	6	6	0
県計	47	47	46	47	47	47	7

※平成27年度末で神戸中央卸売市場国民健康保険組合が解散し、平成28年度から6組合となった。

(3) 保健事業の状況（市町）

国民健康保険の主要事業としては、医療給付のほかに、より積極的な事業として、疾病の発生予防、早期発見による重症化の防止や健康づくりの実施など、健康の保持増進を図る「保健事業」があげられる。

保健事業にかかる国の助成については、逐次、事業の拡充・整理・統合が行われ、平成17年度からは、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を推進するため「個別健康支援プログラム」に基づく事業として「ヘルスアップ事業」が創設された。また、平成20年度からは高齢者の医療の確保に関する法律により、県には医療費適正化計画の策定が義務づけられるとともに、各保険者に対しても生活習慣病の予防に着眼した特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられ、それに伴い国保の保健事業に係る助成内容の見直しが図られた。平成22年度からは被保険者の健康課題に対し新たな取り組みを行うなどの先駆的・モデル的事业である「国保ヘルスアップ事業」、国の重点課題である必須事業及び国保一般事業を実施する「国保保健指導事業」、及び「健康管理センター等健康管理事業」が助成対象となっている。

各保険者は、これらの国庫助成事業を活用して、被保険者や地域の住民の健康の保持・増進のために、健康教育や健康相談、健康指導等の保健事業を積極的に展開しているところである。

表一45 平成28年度保健事業実施状況（市町）

区分	特定健診・保健指導		健康管理の促進に関する事業					
	特定健診 保健指導	未受診者対 策等	特定健診 以外の健診	健診データ 等の分析	疾病予防・重症化 予防の保健指導	保健指導	健康相談 健康教室	健康推進 員の育成
保険 者数	41	36	27	19	23	9	24	5

(注) 事業ごとの数は、実施保険者の数

平成28年度 国保保健事業に係る国の助成の状況(市町)

区分	国保ヘルスアップ 事業	国保保健指導事業	健康管理センター等健康管理事業	
			健康管理センター による健康管理事業	直診施設による 健康管理事業
保険者 数	11	16	1	5

(注) 事業ごとの数は、実施保険者の数

平成28年度被保険者一人あたり保健事業費等

保険料（税）に占める保健事業費の割合	1.22%
保健事業費決算額	1,037,797 千円
被保険者一人当たり保健事業費	792.43 円

## 9 国民健康保険直営診療施設の状況

### (1) 一般状況

国民健康保険直営診療施設は、県内10市3町（平成30年3月31日）において35施設が運営されており、施設の規模は全て診療所（甲型が8、乙型が23、丙型が4施設）である。（甲型＝出張診療所、乙型＝5床以下の常設診療所、丙型＝6床以上19床以下の常設診療所）

この35施設のうち「へき地」（第1種、第2種、医療機関不足町）に設置されているものが21施設あり、ほとんどが医療に恵まれない地域における中心的な医療機関として活動している。

### (2) 決算状況

#### ① 決算収支の状況

平成28年度における国民健康保険直営診療施設勘定の決算収支の状況は表—46のとおりである。

歳入総額 27億2,580万円  
 歳出総額 30億2,103万円  
 収支差引額 △2億9,524万円

前年度と比べて歳入総額は2億3,893万円(8.04%)減、歳出総額においては7,678万円(2.48%)減となっている。

黒字施設（収支差引額±0を含む。）は27施設で黒字額は2億0,216万円となっており、昨年度より7,678万円減少した。

赤字施設は8施設で赤字額は4億9,740万円となっており、昨年度より7,801万円増加した。

また、全施設の歳入と歳出の差引は△2億9,524万円であり、平成27年度より赤字額が1億6,161万円増加している。

さらに全35施設のうち28施設において、一般会計から4億9,703万円の繰り入れが行われており、16施設は運営費の国庫助成（へき地診療所の赤字補填）を受けているなど国民健康保険直営診療施設の経営は依然として厳しい状態にあることは否めない。

表—46 決算収支の推移

(金額単位 千円)

年度	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)－(B)	赤字分	
					施設数	赤字額
23		3,438,609	3,629,572	△190,963	12	389,273
24		3,407,682	3,532,853	△125,170	9	344,825
25		3,375,016	3,391,203	△16,187	6	233,849
26		3,171,706	3,214,307	△42,601	8	303,044
27		2,964,191	3,097,815	△133,624	5	417,572
28		2,725,798	3,021,034	△295,236	8	497,396
28/27 (%)		92.22	97.52			

(注)「赤字分」は、赤字施設について再掲したものである。



② 歳入状況

歳入の状況は表—47のとおりであり、歳入総額の約2/3を占める診療収入は、前年度より2億168万円(8.04%)の減となっている。

繰入金は、「他会計繰入金(一般会計繰入金)」や「基金繰入金」と施設整備費補助、へき地診療所運営費赤字補填等の調整交付金・特別調整交付金などからなる「事業勘定繰入金」があり、今年度の繰入金額は昨年度から1,476万円の減となっている。

表—47 決算収支の状況(歳入) (単位 千円)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		(A)/(B)
		決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	(%)
診療収入		1,763,823	64.71	1,965,499	66.31	89.74
国支出金		0	0	0	0	0
一般会計繰入金		497,033	18.23	512,349	17.28	97.01
基金繰入金		0	0	0	0	0
事業勘定繰入金		116,715	4.28	116,158	3.92	100.48
繰越金		245,742	9.02	228,199	7.70	107.69
その他の収入		102,484	3.76	141,986	4.79	72.18
合計		2,725,797	100.00	2,964,191	100.00	91.96

③ 歳出状況

歳出の状況は、表—48のとおりであり、総額では、前年度に比べると平成28年度は、7,678万円(2.48%)の減となっている。

科目別に前年度額と比較すると、「総務費」、「医業費」が下回っている一方、「公債費」、「その他支出」は上回っている。また、歳出の構成比をみると、「総務費」と「医業費」で全体の80.83%を占めている。

表—48 決算収支の状況(歳出) (単位 千円)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		(A)/(B)
		決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	(%)
総務費		1,756,070	58.13	1,823,430	58.86	96.31
医業費		685,734	22.70	806,839	26.04	84.99
施設整備費		0	0	4,197	0.14	0
公債費		168,345	5.57	168,104	5.43	100.14
その他の支出		410,885	13.60	295,245	9.53	139.17
合計		3,021,034	100.00	3,097,815	100.00	97.52

なお、総務費の診療収入に対する割合は表—49のとおりであり、平成28年度は99.56%となり、前年度の92.77%より6.79ポイント増加している。

また、医業費の診療収入に対する割合は、全体では38.88%で、前年度の41.05%より2.17ポイント減少している。

表—49 診療収入に対する総務費・医業費の割合 (単位 %)

	23	24	25	26	27	28
総務費÷診療収入	83.69	87.24	85.29	86.09	92.77	99.56
医業費÷診療収入	43.64	42.96	43.78	42.59	41.05	38.88

### (3) 今後の課題

本県の国民健康保険直営診療施設は、地理的条件などにより医療に恵まれない地域にその多くが設置されており、医療従事者の確保と地域医療の連携体制の構築という課題を抱えながら地域医療に取り組んでいる。

これからの国民健康保険直営診療施設は、医療の確保にとどまらず、地域住民の日常の健康増進、特定健康診査、特定保健指導などの総合的な健康管理事業を推進するとともに、在宅ケア、リハビリ、訪問看護など治療と予防を一体化させた地域包括ケアシステムを構築し、地域医療の中核施設としての機能を更に発揮していくことが望まれる。

国民健康保険診療施設の状況(平成29年10月1日現在)

